

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 28 年度)

番号	課名	グループ名
G - 12	社会教育課	スポーツグループ

事務事業名		臼杵市体育施設管理運営事業（臼杵地域）						新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-13-30	スポーツ環境の充実							
	関連施策名 (施策コード)	V-13-31	スポーツで健康づくり・体づくり							
基本項目	事業内容 (経緯)	健康づくりや介護予防・競技スポーツ振興のために各種イベントや大会等を行う、諏訪山体育館・市民球場・多目的グラウンド・市民グラウンド・柔剣道場・テニスコート・ナイター施設等を指定管理委託し運営しています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値	
					H25	H26	H27			
		①	総合公園運動場の利用者数	利用者数	人	31,129	31,048	35,313	38,904	32,500
		②	臼杵市諏訪山体育館の利用者数	利用者数	人	41,698	45,974	47,247	49,370	44,800
③	テニスコートの利用者数	利用者数	人	5,736	6,860	19,514	15,766	8,000		
④	その他体育施設の利用者数	利用者数	人	30,993	28,610	33,378	29,004	29,250		
事業対象	市民	成果	スポーツ推進計画による、ひとり1スポーツの推進としてウォーキング等を推進するストレッチ教室やウォーキング教室を開催したことで、体育施設の利用者数の増加につながりました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値		
				H25	H26	H27				
	施設の利用人数	1日あたりの利用人数	人	316	324	377	370	330		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	15,119						15,119

評価の視点	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	理由
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	年間約、11万人の市民が利用している状況からスポーツ振興のために有効です。希望通り利用できない団体もあることや施設の老朽化に対応するため今後の施設のあり方を検討する必要があります。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	指定管理者制度を導入し、利用者ニーズに適した効率的な管理運営を行っています。競技スポーツ強化や健康づくり仲間づくりを兼ねた軽スポーツの推進にも取り組んでいます。
事業の問題・課題	少子高齢化と人口減少の中、競技スポーツ人口が減少しています。ウォーキングやグラウンドゴルフ、囲碁ボールなどの軽スポーツ人口は増加傾向にあり、市民ひとり1スポーツの実践をめざす取り組みが必要です。		
前年度の改善案	臼杵市スポーツ推進計画を策定し、臼杵市のスポーツ振興についての方向性を明確にしました。体育施設のインターネット予約団体の代表者を集め、利用方法やマナーに対する意見交換を行いました。今後も市民の意見を聞きながら、市民サービス向上に努め、ひとり1スポーツの振興を図ります。		
具体的な改善案	臼杵市スポーツ推進計画により、「ひとり1スポーツの実践で健康づくり・体づくり・地域づくり・生きがいがづくり」を推進するため、特にウォーキングをはじめとする軽スポーツの実践を推奨します。ウォーキングコースの設定や看板表示などによる環境整備や屋内体育施設の拠点である諏訪山体育館の改修について具体的に計画します。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	臼杵市スポーツ推進計画を策定し環境整備の方向を示しました。諏訪山体育館を拠点とする改修・整備計画を立て、指定管理制度を継続しながら利用者へのサービス向上に取り組む必要があります。
------	------------------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 28 年度)

番号	課名	グループ名
G - 13	社会教育課	スポーツ

事務事業名		臼杵市体育協会補助金事業						新規・継続	継続	
		ソフト・ハード		ソフト						
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	V-13-30	スポーツ環境の充実							
	関連施策名(施策コード)	V-13-31	スポーツで健康づくり・体づくり							
基本項目	事業内容(経緯)	市民体育大会やさくらマラソン大会等の実施、県体育協会事業(県民体育大会、県内一周駅伝大会)に臼杵市として出場することにより、市民のスポーツへの関心を高め健康増進を促します。また、各競技部が開催する各種大会に開催補助金を交付し、各競技団体の活性化並びに各競技人口の増加を図ります。臼杵市体育協会の活性化により、「ひとり1スポーツの実践で、健康づくり・体づくり・地域づくり・生きがいづくり」ができる市民の育成をめざします。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28実績値	H31計画値	
					H25	H26	H27			
		①	さくらマラソン大会の参加者状況	さくらマラソン大会参加者数	人	1,338	1,220	1,095	980	1,200
		②	市民体育大会の参加状況	市民体育大会参加者数	人	1,483	1,562	1,564	1,718	1,500
③	体育協会主催イベントへの参加者数	さくらマラソン大会、市民体育大会、おはよう野球、ナイターソフトボールの参加者数	人	4,029	3,918	3,797	4,229	4,000		
④										
事業対象	市民	成果	各種スポーツに関連する活動の企画・実施により、市民の健康と生きがい・地域づくりのきっかけになりました。また、各種競技者のレベルアップや競技団体との連携等によって県民体育大会や各種大会での上位入賞の実績にもつながりました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28実績値	H31計画値		
				H25	H26	H27				
	競技スポーツ補助金申請件数	九州大会以上の大会出場者数	件	91	106	86	115	110		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	14,552						14,552

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		少子高齢化が進む中、スポーツを通じて健康増進や地域コミュニティの活性化が必要であり、体育協会の活動によるスポーツイベントの実施は必要ですが、参加者の減少に対する工夫が必要です。
		B	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		県民体育大会や県内一周駅伝大会等で好成績を収めています。競技スポーツ者の意欲の向上や指導者の育成も必要です。また、身近にできるウォーキングや軽スポーツの推進のための環境整備や教室等も必要です。
B		A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		各競技団体や各地区体育協会役員等のボランティア的な協力により、各種スポーツイベントが実施されています。多くの市民に参加いただける大会運営や内容の検討がさらに必要です。	
	B	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ない		
事業の問題・課題	高齢化が進む中、地域で健康増進や地域づくりに繋がるウォーキングや軽スポーツを推進していく必要があります。一方、おはよう野球、ナイターソフト等若者の生活リズムの変化により参加者数が減少しているイベントの継続の有無や実施方法の検討が必要です。			
前年度の改善案	市民がスポーツを身近なものとして捉え、三世代が楽しめるウォーキングや軽スポーツの普及に対し、地域振興協議会とも連携しながら積極的に取り組みます。イベント開催については、社会環境の変化やニーズを考慮したうえで、継続の有無も含めた改善が必要と思われます。			
具体的な改善案	臼杵市スポーツ推進計画を策定し、今後の健康スポーツ・競技スポーツ・環境についての方向性が明確となりました。今後は、市民ひとり1スポーツの実践ができるよう、環境整備や教室の開催・リーダー育成に取り組んでいく必要があります。			

課長評価	見直し(縮小、休止、廃止)を検討する(見直し)	理由	健康スポーツの推進・競技スポーツの推進など対象者に応じた事業展開が必要です。市民の健康と生きがいづくり・介護予防にもつながる重要な事業と考えますので、今後も体育協会への補助事業は必要です。
------	-------------------------	----	--

番号	課名	グループ名
G - 14	社会教育課	スポーツグループ

事務事業名	山内流継承事業						新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	V-15-34	市民の文化・芸術活動の活性化及び伝承							
	関連施策名(施策コード)	V-13-30	スポーツ環境の充実							
		V-13-31	スポーツで健康づくり・体づくり							
基本項目	事業内容(経緯)	県無形文化財の山内流の継承のため、夏休みの2日間「中津浦鯉来ヶ浜」で游泳所を開所しました。6、7月には各小学校で実技教室、1月には寒中水泳大会を行っています。8月に開催された日本泳法大会では公開演技を披露しました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28実績値	H31計画値	
					H25	H26	H27			
		①	高等科游泳所卒業生数	高等科卒業生の人数	人	3	0	4	2	3
		②	尋常科游泳所卒業生数	尋常科卒業生の人数	人	3	3	7	3	5
	③	游泳所入所者数	游泳所入所者数	人	73	75	101	98	100	
	④	指導者数	游泳所開所中の指導者の実人数	人	24	27	31	32	40	
	事業対象	主に市内小中学生及び成人		成果	游泳所の入所者は昨年より減少したものの過去5年平均を上回り、教師も2名輩出しました。寒中水泳は有志で実施され、教師自らの活動も行い山内流の泳法及び精神を後世へ伝承しています。					
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28実績値	H31計画値	
					H25	H26	H27			
	入所者の参加率	入所者数/前年度入所者数	%	1	1	1	1	1		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	5,852					222	5,630

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		山内流は日本泳法13流派の1つであり、県指定の無形文化財でもあるため後世に継承する責務があり、入所者数の確保、卒業生の輩出、指導者の確保が必要です。
		A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		参加した生徒は、游泳技術の修得により水難事故から身を守ることができ、真夏の暑い中に海での訓練を受け、心も体も鍛えることができ自信につながると共に、学校区や年代を越えた交流が深められます。
A		A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		小学生3年生全員が体育の授業で山内流を体験し、希望者が入所しますが、指導者の資格を得られるまで継続することができない状況です。また資格を得たあと指導者として後継者の指導に就く人材が不足しています。	
	B	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない		

事業の問題・課題	少子高齢化により小学生の数が減っていることや、小学生はスポーツ少年団やクラブ活動・習い事、中学生は部活動等により、入所数の確保が困難な状況です。そのため指導者の養成も苦慮しています。
前年度の改善案	入所者を増やすため、以前の入所者や昨年の入所者に直接電話での勧誘、市報やケーブルでの広報活動に力を入れ、山内流入所者の増加を図りました。
具体的な改善案	学校への広報活動を行いました。口コミで市外や県外からの入所者が増加しています。また、送迎バスの範囲拡大を行ったことも増加に繋がりました。今後は野津地域などにも広げ一層の増加を図る予定です。

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	少子化や社会スポーツなどの影響で入所者の確保が課題ですが、日本泳法のひとつであり無形文化財でもある山内流を、文化遺産の継承という視点から後世に残す責務があります。
------	---------------	----	---

番号	課名	グループ名
G - 15	社会教育課	社会教育グループ

事務事業名		家庭教育・親育ち支援事業						新規・継続	継続	
		ソフト・ハード		ソフト						
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	I-2-6	親育ち・家庭教育の推進							
	関連施策名(施策コード)	I-2-5	地域における子育て環境の充実							
		I-2-4	安心して産み育てるための支援							
基本項目	事業内容(経緯)	就学前の子どもとその保護者を対象に乳幼児期家庭教育学級「にじっこ」を月2回、生後2か月から「ベビーとママ・幼児とママの体操教室」、学童期に「里帰り会」、母親対象に「サポーターの会」を開催しています。子どもの遊びを通し親としての心構えや子育ての注意事項、子どもの発達についての正しい理解ができるよう親育てを実施するとともに、親が育つことで子どもの健全な成長を促します。市P連と連携し家庭教育方針の策定を実施しています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28実績値	H31計画値	
					H25	H26	H27			
		①	にじっ子の参加者数	年間の累計参加親子	組	437	411	428	440	462
		②	ボランティア数	にじっこボランティアや協育サポーター活動人数(累計)	人	198	176	237	264	264
③	学童思春期の家庭教育研修・講演会の実施数	公民館・学校等で実施した研修会・講演会の年間実施回数	回	15	15	20	18	30		
④	乳幼児とママの体操教室参加者数	年間の累計参加親子	組	330	378	343	294	450		
事業対象	子どもと保護者	成果	親として学ぶ姿勢と自覚を持ち、子どもの気持ちを理解した言動を行なうことができる。また、親の気持ちを子どもへ伝えることができる。同じ親同士をサポートしながら自らの親力を高める活動を積極的に行うことができました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28実績値	H31計画値		
				H25	H26	H27				
	にじっ子の参加率(人数)	年間の累計参加親子数 / (1教室あたり定員数×実施回数)	%	66	62	65	66	70		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	2,667			600			2,067

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		乳児期から保育所に預け共働きの核家族が増え、就学後に親子のコミュニケーションがとりにくい家庭も増加しています。子育ての正しい知識や親子のコミュニケーション・親同士のつながりをつくる場が必要です。
		A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		親子遊びや自然体験の場を通じ、子どもへの接し方を実践を通じて学んでいます。親として何をすべきか、子どもに必要なことは何かを学びながら親同士の交流が深まっています。
A		A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		受け入れられる親子の数が限られており、臼杵市全体の親子への家庭教育が充分とは言えません。生きる力を育む子どもを育てるためには、学校教育と家庭教育が両輪となって取り組む必要があります。	
	B	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	家庭教育学級などに参加する親だけでなく、保育所等に預け仕事に追われている親に対する家庭教育支援が必要と考えられます。臼杵市の家庭教育方針を明確にし、子育て支援課・保育所・幼稚園等と連携して取り組む必要があります。			
前年度の改善案	親子で学び・気づくことができる家庭教育学級の運営に取組みました。子育て世代が気軽に集まり交流できるように公民館託児室の常時開放を行いました。家庭教育学級や乳幼児とママの体操教室の中に読み聞かせを取り入れ、親子のコミュニケーションを促進できる学びを入れました。保育所の困りを聴き家庭教育と一緒に推進するため訪問を行いました。			
具体的な改善案	平成28年度は「臼杵市家庭教育方針」の策定に取組み、市PTA連合会をはじめとする社会教育団体との連携を深めました。乳幼児期から学童期に継続した学びができる家庭教育学級の運営も新たに始めました。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	親を通して子どもが成長し、その子どもを見て親が成長する、親力を高める学びを親に提供します。子育て支援課と連携し、家庭教育方針の周知や親育てへの取組を強化する必要があります。
------	------------------------	----	--

番号	課名	グループ名
G - 16	社会教育課	社会教育グループ

事務事業名		協育ネットワーク推進事業						新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-12-29	学校と地域、家庭の連携の推進							
	関連施策名 (施策コード)	V-14-32	生涯を通じた学びの推進							
		II-5-11	地域内交流・地域間連携							
基本項目	事業内容 (経緯)	学校・家庭・地域が協働して子どもたちを見守り育てる仕組み（協育ネットワーク）の構築を図るため、協育コーディネーターを小中一体ブロックごと・分野ごとに配置し、地域人材活用の仕組みづくりにも取り組みました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値	
					H25	H26	H27			
		①	地域や学校に派遣した講師数	学校や地域の求めに応じ、学習活動を実施した人数	人	-	-	38	126	60
		②	「まなびりすと」の登録者数	地域の人材リストに登録した人数（毎年見直し更新）	人	-	111	118	122	150
	③	公民館などが主催する教室（講座）の数	年間に実施される公民館教室の数	教室	43	56	45	60	60	
	④									
事業対象	子ども、学校、地域住民	成果	公民館教室生や高齢者教室生が学校支援を行うことで、子どもも高齢者も学び合い響き合う学習環境ができました。市P連の研究大会で「親とは」をテーマにしたグループワークを開催し、社会教育委員会議で家庭教育講演会を開催するなど、学校・家庭・地域の連携につながる活動ができました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値		
				H25	H26	H27				
	地域活動に参加した小・中学生の割合	全国学力・学習調査（小6・中3）の質問「地域行事への参加について」の回答状況	%	-	59	57	61	70		

コスト 事業費+人件費	フルコスト（千円）	内訳	国庫補助金（千円）	県補助金（千円）	市債（千円）	使用料・手数料・その他（千円）	一般財源（千円）
	11,805			257			11,548

評価の視点	評価	判断基準	理由	
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	学校・家庭・地域をつなぎ、臼杵市全体で子どもを見守り育てることが必要です。地域人材を発掘し活用しながら子どもも大人も学び合える環境を整えることが必要です。	
		A		A：適応している B：一部適応していない C：適応していない
		有効性		目的や目標に照らして予想される効果が得られるか
A	A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない			
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか	地域人材を活用する際、無償で活動し、子どもから元気をもらったと喜んでもらえることの方が多い状況です。生きがいづくりとコスト削減にも期待できます。		
事業の問題・課題	地域のコミュニティ機能の低下、人間関係の希薄化から地域・家庭の教育力の低下といった課題が生じており、地域の活力を支える人材の育成が求められています。そのような中、子どもを地域の宝として学校を中心に、子育て支援、高齢者福祉、産業・経済、文化振興、スポーツ活動などをつなぎ、連携していくことが必要です。			
前年度の改善案	27年度より開始し、学校支援を重点的に取り組みました。学校と学校教育課と社会教育課の連携の重要性が認識できました。			
具体的な改善案	学校支援・家庭教育支援・地域教育力の向上の課題が明確になってきました。特に子どもの生きる力を育むためには、学校の困りを解消するとともに家庭教育（親育ち）支援が重要です。協育コーディネーターが学校・家庭・地域をつなぐ役割を十分果たせる活動と地域人材の発掘及び活用が必要です。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する（重点継続）	理由	学校を地域の拠点として、地域全体で臼杵の子どもを臼杵で育てるという機運を高め、子どもの生きる力を育むために、協育コーディネーターが学校・地域・家庭をつなぐ活動が必要です。
------	------------------------	----	---

番号	課名	グループ名
G - 17	社会教育課	社会教育グループ

事務事業名	公民館管理・運営事業（臼杵地域）						新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-14-32	生涯を通じた学びの推進							
	関連施策名 (施策コード)	I-3-7	高齢者の生きがいづくりへの支援							
		V-15-34	市民の文化・芸術活動の活性化及び伝承							
事業内容 (経緯)	臼杵市中央公民館は、地域住民全体が気軽に集い、学び、コミュニティ形成、及び地域課題を解決できる住民の育成もめざし学習内容・学習環境を提供しています。施設の老朽化に対して計画的に改修工事を行っています。									
基本項目	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値	
					H25	H26	H27			
		①	公民館・公会堂利用団体数	利用団体数の推移（延べ）	団体・教室	2,091	2,157	2,413	2,220	2,500
		②	公民館・公会堂使用料	公民館の収入（利用料）	千円	3,598	3,416	4,278	4,062	4,300
	③	公民館・公会堂維持費	公民館施設維持のための支出費（光熱水費）	千円	5,300	5,668	4,912	3,555	5,000	
④										
事業対象	市民一般		成果	地域住民のニーズに合致した教室内容を提供し、利用者数が増加しています。公民館の大規模改修工事も計画的に実施しています。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値		
				H25	H26	H27				
	利用者数	公民館・公会堂の利用状況	人	89,892	96,435	96,188	97,660	97,000		

コスト 事業費+人件費	フルコスト（千円）	内訳	国庫補助金（千円）	県補助金（千円）	市債（千円）	使用料・手数料・その他（千円）	一般財源（千円）
	22,078					4,087	17,991

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		多種多様な公民館教室や行事が活発で、年間約10万人の市民に活用・利用されている施設です。行政機関等の会議や研修会等の利用も増えています。新規開設教室参加者も増加しています。
		A	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		継続して学習に取り組む公民館教室が多く、月末の貸館予約日には毎月20組以上の申し込みがあります。日常の予約の問い合わせも多く、社会教育・生涯学習の活動拠点として今後も期待されます。
A		A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない		
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか		教育施設として様々な学習内容を提供しています。親子や働きながら参加できる学習機会の提供に努めています。また老朽化が進む施設・設備のため、修繕費など維持費の負担が増加しています。	
	A	A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	ほっと館の開館業務も公民館と併せて実施しています。ほっと館の施設管理は高齢者支援課なので連携が必要です。様々な学習機会の提供によって、市民の学びを増加させ生きがいづくり・仲間づくり・健康づくりにつながるよう事業を行う必要があります。			
前年度の改善案	新規開設教室の講師等との連絡調整も順調に行っています。			
具体的な改善案	利用者の学びを確保するために社会教育課職員が市民対応に努め、大きなトラブルもなく公民館運営を行うことができました。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する（重点継続）	理由	社会教育の拠点施設として、多くの学びを提供するとともに、施設の安全や利便性の向上を確保するための施設整備を計画的に進める必要があります。
------	------------------------	----	--

番号	課名	グループ名
G - 18	社会教育課	社会教育

事務事業名		高齢者教育・高齢者人材育成				新規・継続	継続			
						ソフト・ハード	ソフト			
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I-3-7	高齢者の生きがいづくりへの支援							
	関連施策名 (施策コード)	I-3-8 V-14-32	介護保険制度の円滑な運営 生涯を通じた学びの推進							
基本項目	事業内容 (経緯)	高齢者が集い・学び、仲間づくりや健康づくり・いきがいづくりの場として、亀城学園・亀城大学（海辺・上北・下ノ江を含む）を月一回開催しています。お互いで学び合うクラブ活動も行っています。「まなびリスト」に登録し、人材育成にもつながっています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値	
					H25	H26	H27			
		①	亀城学園の年間累計参加者数	年間の累計参加者数	人	1,922	1,675	1,616	1,391	1,500
		②	亀城大学の年間累計参加者数	年間の累計参加者数	人	5,126	5,332	5,237	5,202	5,500
	③	亀城大学クラブ活動加入者数	加入者数	人	705	844	872	825	850	
	④	亀城学園・大学クラブ数	クラブ数	個	28	32	30	28	30	
事業対象	60歳以上	成果	高齢者大学在籍者が子どもの教育活動に参加し、自らの生きがいづくりにもなりました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値		
				H25	H26	H27				
	亀城大学出席率	大学学習会への出席率（累計参加者数／累計在籍者数）	%	53	56	55	56	60		

コスト 事業費+人件費	フルコスト（千円）	内訳	国庫補助金（千円）	県補助金（千円）	市債（千円）	使用料・手数料・その他（千円）	一般財源（千円）
	2,478						2,478

評価の視点	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	理由
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	毎年多くの高齢者が自主的に入学・継続しており、仲間づくり・生きがいづくりを実践しています。月1回の学習会や自主的なクラブ活動を継続している高齢者が多く、学習意欲は非常に高く生きがいづくりにつながっています。 様々な内容の学習会を通して、楽しみながら学んだりコミュニケーションを継続して行う環境が整っています。クラブ活動も活発で、知識や経験を活かし互いに教え合ったり、学校などに出向いて子どもたちに教えている方もいます。
	効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	亀城大学生の超高齢化に伴い、認知症が疑われる高齢者の参加も増え、職員の事務量も増加傾向にあります。亀城大学生の自主性をサポートできるような学ぶ環境づくりに取り組む必要があります。
事業の問題・課題	高齢者大学に参加している高齢者の生きがいづくりには貢献できていますが、多くの高齢者全体に対する生きがいづくりが十分な状況とは言えません。高齢者支援課と連携を深め、まなびリストとの活用やボランティアポイント制度を有効に活用していくことが必要です。		
前年度の改善案	学習活動を通して個人個人が学ぶだけでなく、知識や経験を活かして互いに教え合う環境の構築、また人材としての「まなびリスト」への登録の奨励など、学びを地域に還元することのできる人材の育成を目指す必要があります。		
具体的な改善案	協育コーディネーターの活動により、学習者のまなびリストへの登録の奨励や登録者の活用などを積極的に行います。またホームページなどの広報を積極的に行っていきます。		

課長評価	現状のまま継続する（継続）	理由	一生涯にわたり学び続けられる環境を整備し、知識と教養を身につけ、それを地域へ還元できる「まなびリスト」の登録を推進します。また、その人材を活用できるよう協育コーディネーターを活用していきます。
------	---------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 28 年度)

番号	課名	グループ名
G - 19	社会教育課	社会教育グループ

事務事業名		社会人権・同和教育事業						新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-16-36	人権意識の高揚							
	関連施策名 (施策コード)	V-16-37	同和問題に対する正しい理解							
基本項目	事業内容 (経緯)	差別のない社会づくりをめざし社会人権・同和教育を推進します。公民館での「人権文化セミナー」や戸室台集会所活用事業「戸室台解放学習会」を通し同和問題をはじめとする人権8課題の教育・啓発活動を行っています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値	
					H25	H26	H27			
		①	人権文化セミナー参加者数	年間6回の累計参加者数	人	271	333	319	317	300
		②	戸室台解放学習会参加者数	年間4回の累計参加者数	人	71	68	48	66	60
	③	戸室台フィールドワーク学習会の受入れ件数	年間の受入れ件数	件	14	10	14	17	15	
	④									
事業対象	PTA・市民一般 人権・同和教育の指導者		成果	学習会に繰り返し参加してもらうことで人権問題に関心を持っていただきました。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値		
				H25	H26	H27				
	人権問題に関心がある人の割合	市が実施する市民意識調査 人権問題への関心度から	%	72.7 (H20)	74.6 (H26)	74.6 (H26)	74.6 (H26)	75		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	4,501						4,501

評価の視点	評価		判断基準		理由	
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない			誤った知識や偏見に基づく差別をはじめ、様々な人権問題が存在しています。市民一人一人に正しい知識と人権感覚を持ってもらうために様々な機会をとらえて学習することが必要です。
		有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない		
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない			人権学習を推進する立場の指導者の養成もあわせて取り組むことで、学習会の質や量を高めて、効率的な事業の展開が図れます。
事業の問題・課題	人権文化セミナーなど、PTAへの動員により実施していますが、一般市民の自発的な参加は少ないため、「参加したい」と思ってもらえる仕組みづくりが必要です。また、参加者以外にも内容を広く周知・啓発教育していくことも必要です。各単位PTAでの人権同和教育研修会の位置付けも必要です。					
前年度の改善案	人権・同和教育の拠点施設である戸室台集会所を戸室地区活動として活用してもらうようにしました。「戸室台フィールドワーク」の受入れ件数を把握するようにしました。					
具体的な改善案	指導者の養成や学習会等について効果的にすすめるため、大分県社会人権・同和教育推進協議会や関係機関を通じて、情報交換を密にし担当者間の連携を図ります。					

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	人権差別、人権侵害がまだまだ存在する中、正しい知識を学び、人権の尊重、差別のない社会を作るため、地区公民館や各種教室等での学習を定期的に提供する必要があります。
------	---------------	----	--

番号	課名	グループ名
G - 20	社会教育課	社会教育グループ

事務事業名		青少年教育事業						新規・継続	継続	
		ソフト・ハード		ソフト						
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-12-29	学校と地域、家庭の連携の推進							
	関連施策名 (施策コード)	V-12-27	基礎学力の定着と向上及び環境の整備							
		I-2-5	地域における子育て環境の充実							
基本項目	事業内容 (経緯)	土曜日等に子ども体験教室うすき塾、英語で学ぼう、にこにこ体操くらぶ、のつっ子チャレンジクラブなどの教室を開催し、学校・学年の枠を超えた交流体験により臼杵が大好きな臼杵を担うリーダーを育成しています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値	
					H25	H26	H27			
		①	子ども体験教室うすき塾参加者数	年間の累計参加者数	人	215	240	203	225	200
		②	英語で学ぼう参加者数	年間の累計参加者数	人	-	-	-	139	200
③	にこにこ体操クラブ参加者数	年間の累計参加者数	人	453	501	423	472	400		
④	のつっ子チャレンジクラブ参加者数	年間の累計参加者数	人	145	187	103	146	150		
事業対象	小中学生		成果	様々な活動に積極的にチャレンジし、学校を超えた交流で仲間づくりができています。知的好奇心や探究心を持った子どもが育っています。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値		
				H25	H26	H27				
	青少年教室登録人数	登録者人数合計	人	162	164	130	137	150		

コスト 事業費+人件費	フルコスト (千円)	内訳	国庫補助金 (千円)	県補助金 (千円)	市債 (千円)	使用料・手数料・その他 (千円)	一般財源 (千円)
	5,664			684			4,980

評価の視点	評価	判断基準		理由	
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		学年・学校の枠を超えた交流や自然体験学習を行い生きる力を育むきっかけづくりを行っています。郷土愛を育てる学習内容も取り入れています。今後も地域を担う臼杵っこの育成が必要です。	
		A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない		
			目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		
有効性	A	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない			
		行政資源量 (特にコスト) に対し合った効果があるか			
効率性	B	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない		学校教育の土曜ふれあい学校や地域振興協議会での事業や活動との連携が必要です。地域ならではの交流や学びである学習内容が必要です。	
		事業の問題・課題			
		土曜ふれあい教室など学校教育分野において地域の人材を活用する機会も増加し、社会教育課の担う役割も変化しています。臼杵の将来を担う子どもを育成するため、学校で行う体験学習内容の提供や講師紹介、各地域振興協議会で行うで三代交流事業を行う際に活用できる「まなびりすと」の登録・活用を充実させ、地域力向上への支援が必要です。			
前年度の改善案	公民館教室生や高齢者大学をはじめ、地域の人材を「まなびりすと」に登録しています。身近な人材を活用することで地域で行う3世代交流を推進するとともに、学校支援への活用も進めています。				
具体的な改善案	地域や学校・家庭をつなぎ、地域の子どもの地域で育てる機運を高めるため、「協育コーディネーター」を学校や地域に周知し活用します。地域で活躍が期待される人材の発掘と活用を促進するため「まなびりすと」の内容充実と活用促進を図ります。				

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する (重点継続)	理由	自然体験や生活体験のできる社会教育活動により、多くの感動を味わい、仲間作りや郷土愛を育む多彩な教室を開催しています。世代間交流も積極的に実施できます。
------	-------------------------	----	---

番号	課名	グループ名
G - 21	社会教育課	社会教育グループ

事務事業名		放課後子ども教室・中3生教室事業						新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-12-29	学校と地域、家庭の連携の推進							
	関連施策名 (施策コード)	V-12-27	基礎学力の定着と向上及び環境の整備							
		I-3-7	高齢者の生きがいづくりへの支援							
基本項目	事業内容 (経緯)	協育ネットワーク推進事業の一環で放課後・土曜日・長期休暇に学習支援を行う。学習習慣の定着と基礎学力の向上を目的とし、地域住民の協力のもと、子どもの貧困問題も視野に入れ、地域教育力の向上に努めます。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値	
					H25	H26	H27			
		①	放課後・土曜教室参加者数	小学校13教室と中3教室の参加者数(登録者数)	人	-	-	474	508	480
		②	参加率	参加者数/対象児童・生徒数	%	-	-	36	51	40
③	協力者数	学習指導員・協育活動サポーター等の人数	人	-	-	114	81	120		
④										
事業対象	小学生・中学生	成果	放課後や土曜日を活用して、地域の方の協力を得て補充学習の取組を行うことができました。中学3年生は志望校を決め受験に向けてのスイッチを入れがんばることができました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値		
				H25	H26	H27				
	平日に1日2時間以上、家庭などで学習する中学3年生の割合	全国学力・学習状況調査の回答状況	%	-	-	50	40	55		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	10,156			4,799			5,357

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		子どもたちの生きる力を育むためには、学校・家庭・地域等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で教育に取り組む体制づくりを目指す必要があります。
		A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		原則、小学校2・3年生(国語・算数)と中学校3年生(主要5教科)を対象を絞ることで、小学生にとっては、基礎・基本の定着に、中3生にとっては高校受験に向けた意識づけにつながっています。	
	A	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		地域人材の協力を得て補充学習をすることで、学校支援の一助となっています。子どもの学習習慣定着だけでなく、協力者も子どもたちへの指導を通して、元気をもらうなど地域教育力向上にもつながっています。	
	A	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	小学校を対象とした放課後子ども教室の対象学年の拡大が必要ですが、指導者の確保が必要です。また参加する子どもの状況について、学校と指導者間で情報共有することで補充学習がより進めやすくなると思われ、学校や学校教育課との連携が必要です。今後協育コーディネーターが学校と地域の協力者と調整する必要があります。			
前年度の改善案	平成27年度を初年度として・補助金を活用しながら実施をしています。			
具体的な改善案	中学3年生の受験へのスイッチを入れ、学習意欲を高める取組みについて、学校の理解と学校教育課との連携を図る必要があります。協育コーディネーターによる学校・地域・家庭をつなぎ、臼杵の子どもたちを臼杵で育てる取組みの充実強化が必要です。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	地域人材を活用した学校支援により子どもの協育活動に取り組みました。子どもたちの学習意欲を高めると同時に、地域人材である指導者のやりがいと喜びにも貢献できたので、今後も継続が必要です。
------	------------------------	----	---

番号	課名	グループ名
G - 22	社会教育課	図書館

事務事業名		読書のまちづくり推進事業						新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-14-33	読書のまちづくりの推進							
	関連施策名 (施策コード)	V-12-27	基礎学力の定着と向上及び環境の整備							
基本項目	事業内容 (経緯)	市立図書館は、読書のまちづくりの拠点として施設の管理運営・レファレンス・学校との連携を行っています。情緒豊かで本好きな子どもの育成のための講座や、読書習慣定着のために保育園児の送迎なども行っています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値	
					H25	H26	H27			
		①	図書利用登録率	登録者数÷人口	%	36	38	39	41	42
		②	人口1人当たり蔵書冊数	蔵書数÷人口	冊	3	3	3	4	4
	③	読み聞かせ講座開催数	図書館での読み聞かせ講座開催数、講師の派遣回数	回	50	66	74	82	70	
	④									
事業対象	#REF!	成果	10人の子ども司書の誕生、保育園児の図書館利用向上、幼稚園・保育園生による読書感想画の提出が新たに行われました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値		
				H25	H26	H27				
	市民1人当たり貸出冊数	貸出冊数÷人口	冊	2	2	3	3	3		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	47,477					159	47,318

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		乳幼児期から高齢期まで幅広い世代が本を好きになり、心豊かな感性を育む人づくり・まちづくりのため、学校・家庭・地域等市民総ぐるみの読書活動の推進が必要です
		A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		乳幼児や児童等が市立図書館を利用し、自ら本を選べる人が増加しました。学校図書館専門員と市立図書館司書の合同研修なども行いました。継続して取り組むことが必要です。
A		A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		本が好きな臼杵っこの育成のために学校等と連携を深める必要があります。読書のまちづくりステーションとしての機能充実を図るために業務委託や指定管理などの運営方法を検討しましたが熟慮が必要です。	
	B	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	乳幼児からの読書習慣の定着のためには、家庭や保育園・幼稚園との連携が必要です。また年間貸出冊数が伸び悩む中、市民総ぐるみで読書のまちづくりに取組み、本好きで情緒豊かな臼杵っこの育成が必要です。			
前年度の改善案	保育園・幼稚園の代表者をはじめとする市内あらゆる団体の代表の方に策定委員となっただき第2次読書プランを策定しました。策定委員に推進員になっていただき、読書活動推進に取組みました。			
具体的な改善案	市民総ぐるみで読書活動の推進及び、学校・家庭・地域などで読書活動を推進するため、第2次読書プラン策定の関係団体の代表が読書のまちづくり推進委員となり、各団体の実践について報告いただいたうえで今後の取り組みや課題を明確にし、平成29年度の読書のまちづくりに取組みます。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	市民に親しまれる読書のまちづくりの拠点として、本好きな臼杵っこを育てる図書館としての運営が必要です。読む・書く・聞く・話すの基本となる読書習慣の定着を図るため保育所・幼稚園・学校などの関係機関との連携が重要です。
------	------------------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 28 年度)

番号	課名	グループ名
G - 23	社会教育課	野津社会教育グループ

事務事業名	吉四六ランド運動施設管理運営事業							新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ハード	
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	V-13-30	スポーツ環境の充実							
	関連施策名(施策コード)	V-13-31 II-5-11	スポーツで健康づくり・体づくり 地域内交流・地域間連携							
事業内容(経緯)	吉四六ランド運動施設は指定管理者制度を導入し管理運営を委託しています。各種スポーツ大会や個人の体力増進及びレクリエーション、市民の憩いの場として多くの市民や観光客に利用されています。									
基本項目	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28実績値	H31計画値	
					H25	H26	H27			
		①	吉四六ランド球場の利用者数	利用者数	人	5,415	4,768	4,862	4,895	3,900
		②	陸上競技場の利用者数	利用者数	人	20,301	21,293	17,948	16,907	19,000
		③	テニスコートの利用者数	利用者数	人	3,781	3,677	4,925	4,608	3,000
	④	ゲートボール場の利用者数	利用者数	人	12,837	12,369	14,339	12,325	10,000	
事業対象	市民		成果	野球場及び陸上競技場の一部を芝面として整備し、サッカー大会やグラウンドゴルフなど高齢者から青少年まで幅広い市民が利用しています。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28実績値	H31計画値		
				H25	H26	H27				
		吉四六ランド全体施設の利用者総数	吉四六ランド全体施設の利用者総数	人	42,334	42,107	42,074	38,735	35,900	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	31,771						31,771

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		各種大会や練習、レクリエーション活動等に利用されており、市民のニーズに応えるために必要性は高いといえます。
		A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		高齢者のゲートボール及びグラウンドゴルフ、又青少年の野球、サッカーなどのニーズに応えるには十分な機能を有しており、有効性はあります。
A		A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		H28年度より野球場の芝管理を指定管理者に委託しました。施設の老朽化に伴い修繕箇所が多く順次改修工事を行っています。	
	B	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ない		
事業の問題・課題	施設の老朽化により修繕箇所が多くあります。芝管理に関しては野球場部分を28年度より指定管理者に委託しています。陸上競技場はフィールド内を全面芝生化しましたが、それが定着するよう育成する必要があります。			
前年度の改善案	平成28年度より修繕費が5万円以下の軽微なものについては指定管理者がおこない、それにより軽微な修繕であれば早急な対応ができるようになりました。大規模な改修については予算化し対応する必要があります。			
具体的な改善案	陸上競技場フィールド内の芝生が定着するよう専門業者に委託し育成します。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	遊具施設・吉四六さんの家が新築され、親子づれ等の利用人口が増えました。指定管理者も更新され、維持管理についても公園施設担当課と連携しサービス向上に努めます。
------	---------------	----	--

番号	課名	グループ名
G - 24	社会教育課	野津社会教育グループ

事務事業名		公民館施設管理運営事業（野津地域）						新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ハード	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-14-32	生涯を通じた学びの推進							
	関連施策名 (施策コード)	I-1-2	身体と心の健康づくり							
		II-5-11	地域内交流・地域間連携							
基本項目	事業内容 (経緯)	中央公民館及び田野地区公民館・南野津地区公民館を直営で管理運営しています。市民の年齢やニーズ等を考慮した学習会や行事、各種趣味・学習活動の向上や学んだことを地域に還元できる事業を行っています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値	
					H25	H26	H27			
		①	野津中央公民館利用者数	利用者数	人	36,959	35,963	38,475	41,145	42,000
		②	田野地区公民館利用者数	利用者数	人	3,252	3,575	4,225	4,665	4,300
③	南野津地区公民館利用者数	利用者数	人	4,653	5,983	4,985	5,392	6,800		
④	公民館大規模改修工事進捗割合	多目的雨漏り補修工事、大ホール改修工事等	%	-	-	-	30	100		
事業対象	市民	成果	公民館は年齢問わず様々な方に利用していただいています。公民館の老朽化に伴う安全性確保のため、施設改修工事を順次行い、今年度は屋根防水工事、オイルタンク改修工事と大ホールの改修に係る実施設計を行いました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値		
				H25	H26	H27				
	施設の利用人数	一日あたりの利用人数（三地区の公民館利用者数合計・359日）	人	125	127	133	142	148		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	42,570					946	41,624

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		公民館教室や行事で年間5万人以上の市民に活用されています。文化事業や自主事業を行うなど住民の社会教育、生涯学習を通じた交流の場として必要な施設です。
		A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		継続して定期的に学習等に取り組む団体が毎月30組以上あります。社会教育・生涯学習の活動拠点として新規の利用者が参加しやすい教室や環境整備が必要です。
A		A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない		
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか		施設の老朽化に伴い維持管理に係る経費が多くなっています。公民館事業への参加者も固定化されています。様々な年代層が利用しやすい公民館運営の検討が必要です。	
	B	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ない		
事業の問題・課題	公民館の老朽化に伴い年次計画を立て改修工事を行っています。ホール内の非構造部材の改修も必要です。若い世代の公民館利用者の増加も図る必要があります。公民館主催の人権学習は、動員をしなければ自主的に集まらないため、人集めの工夫が必要です。			
前年度の改善案	多目的ホール横の違法建築倉庫を撤去し、大ホールの消防用設備不良箇所修繕工事、オイルタンク等の工事を実施しました。			
具体的な改善案	施設の維持管理として、優先順位をつけながら公共五ヵ年計画に組み込み、利用者が安全に快適に利用できるよう改修工事を実施します。市民ニーズに合った開設教室を検討し実施します。			

課長評価	見直し（縮小、休止、廃止）を検討する（見直し）	理由	野津地域の生涯学習の拠点として、計画的に整備していく必要があります。開設教室など市民が気軽に参加できる内容とするよう工夫が必要です。
------	-------------------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 28 年度)

番号	課名	グループ名
G - 25	社会教育課	社会教育グループ

事務事業名		臼杵市中央公民館大規模改修事業						新規・継続 ソフト・ハード	継続 ハード	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-14-32	生涯を通じた学びの推進							
	関連施策名 (施策コード)	Ⅲ-8-16	公共施設の耐震化・防災施設整備							
基本項目	事業内容 (経緯)	臼杵市中央公民館は年間約10万人が利用する施設であるが、建築から約40年が経過し、その老朽化等に伴い、大ホール及びトイレ（1階、2階）の改修工事を実施するものです。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値	
					H25	H26	H27			
		①	光熱水費の増減（水道）	光熱水費の年額額の増減	千円	344	409	513	205	205
		②	〃（下水道）	光熱水費の年額額の増減	千円	348	415	522	205	205
	③	〃（電気）	光熱水費の年額額の増減	千円	4,611	4,718	3,725	3,004	3,004	
	④									
	事業対象	公民館利用者 経常経費等	成果	臼杵市中央公民館は年間約10万人が利用する施設であるが、その老朽化により、ランニングコストや利便性等に問題があったが、今回の改修で改善され、施設の延命化、コスト削減、市民サービスの向上等に繋がりとおりに成果が得られました。						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値	
					H25	H26	H27			
		光熱水費の増減（合計）	光熱水費の年額額の増減	千円	5,303	5,542	4,760	3,414	3,414	

コスト 事業費+人件費	フルコスト（千円）	内訳	国庫補助金（千円）	県補助金（千円）	市債（千円）	使用料・手数料・その他（千円）	一般財源（千円）
	105,607		54,510		49,800		1,297

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		臼杵市中央公民館は年間約10万人が利用する施設であるが、その施設設備の老朽化により、利便性等に問題が生じていた。今回の改修で改善され市民サービスの向上等につながった。
		A	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		施設設備の老朽化により、ランニングコストや利便性等に問題があったが、今回の改修で改善され、施設の延命化、コスト削減、市民サービスの向上等に繋がりとおりに効果が得られた。
A		A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない		
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか		臼杵市中央公民館は年間約10万人が利用する施設であるが、その老朽化により、ランニングコストや利便性等に問題があったが、今回の改修で改善され、施設の延命化、コスト削減、市民サービスの向上等に繋がりとおりに効果が得られた。	
	A	A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	臼杵市中央公民館は年間約10万人が利用する施設であるが、建築から約40年が経過し、その老朽化は全体に及んでおり、今回改修工事を行った以外も、引き続き改修工事を行う必要があると思われる。			
前年度の改善案				
具体的な改善案	臼杵市中央公民館は、建築から約40年が経過し、その老朽化は全体に及んでおり、今回改修工事を行った以外も、引き続き、改修箇所等を協議し工事を行う必要があると思われる。			

課長評価	事業目的達成による完了・完了予定（完了）	理由
------	----------------------	----